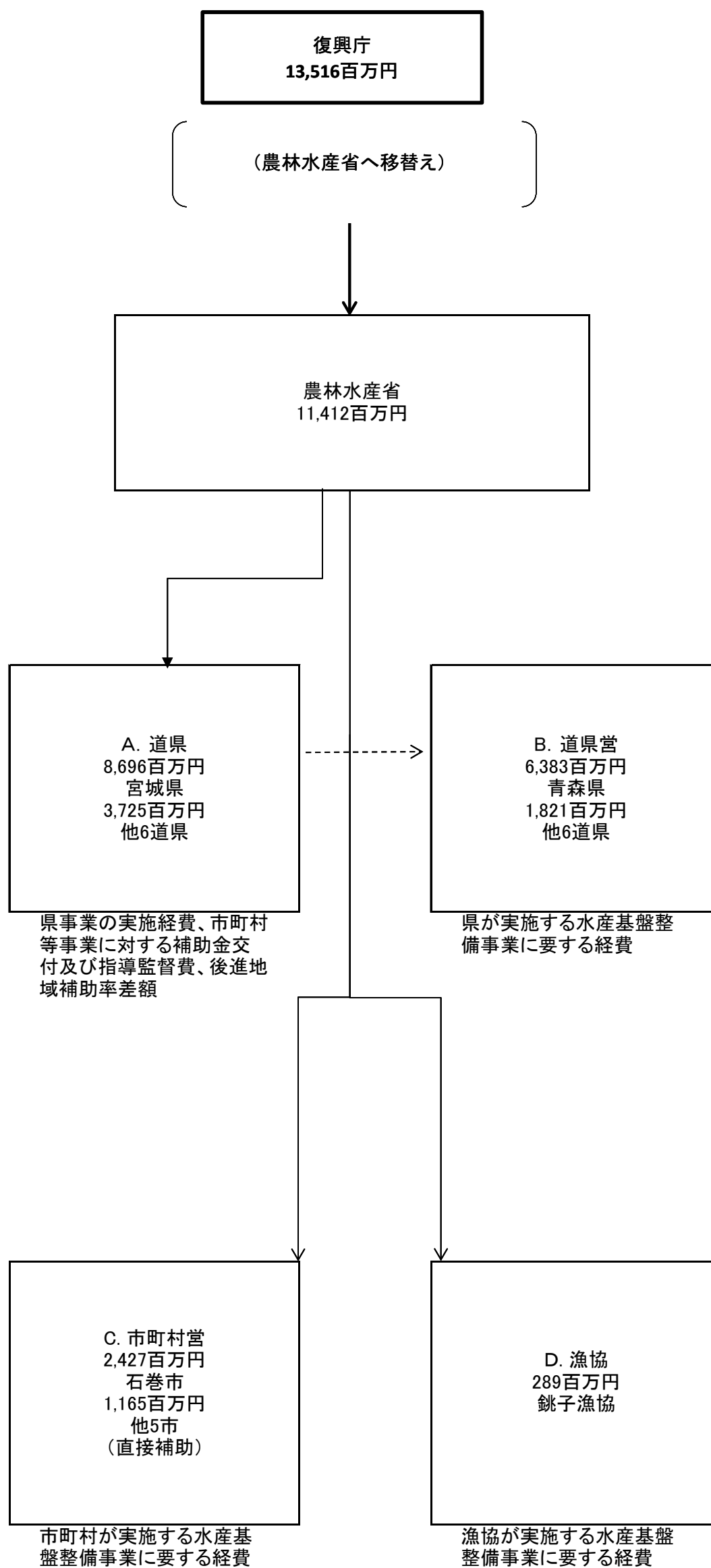


事業番号 151

平成26年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	水産基盤整備事業(補助・復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成30年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)		関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地において、拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復のための整備等を実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体が実施する高度衛生管理型荷捌き所や地盤沈下対策、水産資源の回復を図るための漁場造成等(被災地対策)を行う。 (補助率1/2等) 平成26年度予算は、競争力強化対策及び国土強靱化対策に重点化して所要の経費を計上し、配分に当たっては被災漁港を対象に継続地区については工事完了予定地区をはじめとして計画的に事業の進捗を図る必要のあるもの、新規地区については早期の効果発現が見込まれるものに配分を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	16,760	20,754	20,560	33,998	
		補正予算	16,545	-	2,108	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	8,088	17,434	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 14,835	▲ 8,088	▲ 17,434	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,710	8,672	13,516	37,994	33,998		
	執行額	395	3,646	11,412	-	-		
執行率(%)	23%	42%	84%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (27年度)
	被災漁港319漁港のうち 陸揚げ岸壁の全延長が回復した漁港の割合		成果実績	%	-	36	54	-
			目標値	%	-	40	45	100
			達成度	%	-	90%	120%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	平成25年度被災地対策対象漁港数:65漁港 *全国値		活動実績	箇所	19	22	65	-
			当初見込み	箇所	19	22	65	74
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額(百万円)÷地区数 *全国値		単位当たりコスト	百万円/地区	-	213	185	-
			計算式	/	-	4,678/22	12,015/65	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	水産流通基盤整備事業費補助	13,789	20,410	平成27年度概算要求においては、東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ、漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)に基づき、漁港間の機能集約と役割分担を図りつつ、被災した漁港等の早期の復興を実現するための所要額を計上。 特に、平成27年度においては集中復興期間の最終年度であり、災害復旧事業等の関連事業との調整の解消が見込まれること、また、それらに伴い荷さばき施設等の施工が集中する等のため、事業費が増大する見込み。				
	漁港施設機能強化事業費補助	5,049	10,880					
	水産環境整備事業費補助	805	1,633					
	水産生産基盤整備事業費補助	732	616					
	後進地域特例法適用団体等補助率差額	185	459					
計	20,560	33,998						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・漁港漁場整備長期計画(H24.3.23閣議決定)に定めた目標を達成するための事業であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・漁港漁場整備法等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・地方公共団体において、入札等を行っており、必要に応じて実施状況調査も実施していることから、支出先の選定は妥当なものとなっている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・特定の受益者はなく、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、適切な補助率を定めている。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	・単位当たりコストは、毎年度、施工規模、施工条件、資材価格などが違うため、単純に比較することは適当でないことから評価できない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・支出先は都道府県、市町村であり、不必要な団体は経由していない。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・予算の定められた範囲で真に必要な事業を実施している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		△	・入札残及び関係市町村の復興計画、地元調整や関係事業との調整に不測の日数を要し、事業実施に至らなかったこと、一部事業で事業規模の縮小等があったことなどにより、執行率が抑制されている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・復興の基本方針に基づき、漁港間の役割分担を考慮するなど、効率的に事業を実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・当該繰越予算に加え、当該年度予算を活用することにより、着実に復旧・復興を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	当該事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針(H23.7東日本大震災復興対策本部)」に則して、被災地の早期復旧・復興を支援するものであり、関係市町村の復興計画、地元調整や関係事業との調整に時間を要しているものの、一定の復興・復旧が図られている。			
	改善の方向性	H27年度までの集中復興期間において、着実に被災地の早期復旧・復興を図る必要があることから、今後とも災害復旧事業と連携して、必要な施設整備に努めていく。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	被災地における拠点漁港の流通機能の強化、漁港の地盤沈下対策、漁場の生産力回復を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成25年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。なお、25年度は他事業との調整等が隘路となり執行が進まなかったが、それら要因については解消が見込まれることから、要求額は対26年度よりも増額とした。				
備考					
※「予算額・執行額」の平成23年度部分については、農林水産省・国土交通省が計上した同様の事業(No.267)の予算額等を参考記載しているもの。 ※同事業における平成24年度以降への繰越し額 平成24年度 14,835百万円、25年度 2,226百万円					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	98	平成25年	132

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)



A.都道府県(宮城県)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
県営事業 (建設費)	水産基盤整備に必要な工事費(丸本組、一般競争、600百万円等)	1,687			
県営事業 (設計費)	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費((株)建設技術研究所、一般競争、5百万円)	32			
市町営事業	市町村が実施する水産基盤整備事業に係る実施経費(間接補助)	2,006			
計		3,725	計		0
B.都道府県営(青森県)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	水産基盤整備に必要な工事費(日本ピーエス・石田・手間本特定JV、条件付き一般競争、22百万円)	1,687			
設計費	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費((株)センク21、指名競争、22百万円)	134			
計		1,821	計		0
C.市町村営(石巻市)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	水産基盤整備に必要な工事費(鹿島建設(株)、一般競争、1,050百万円等)	1,050			
設計費	水産基盤整備に必要な調査、設計等に要する経費((財)漁港漁場漁村研究所、指名競争、115百万円)	115			
計		1,165	計		0
D.漁協(銚子漁協)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設費	水産基盤整備に必要な工事費(青木総業(株)、一般競争、146百万円等)	263			
設計費	水産基盤整備に必要な調査、設計((株)センク21、一般競争、22百万円等)	26			
計		289	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付	3,725	—	—
2	青森県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する指導監督費、後進地域補助率差額	1,921	—	—
3	千葉県	県事業の実施経費	1,123	—	—
4	北海道	道事業の実施経費	773	—	—
5	岩手県	県事業の実施経費、市町村等事業に対する補助金交付及び指導監督費	722	—	—
6	茨城県	県事業の実施経費	306	—	—
7	福島県	県事業の実施経費	127	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	青森県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,821	—	—
2	宮城県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,719	—	—
3	千葉県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	1,123	—	—
4	北海道	道が実施する水産基盤整備事業に要する経費	773	—	—
5	岩手県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	515	—	—
6	茨城県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	306	—	—
7	福島県	県が実施する水産基盤整備事業に要する経費	127	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県石巻市	漁港漁場の整備等	1,165	—	—
2	岩手県大船渡市	漁港漁場の整備等	462	—	—
3	宮城県塩竈市	漁港漁場の整備等	415	—	—
4	青森県八戸市	漁港漁場の整備等	353	—	—
5	宮城県気仙沼市	漁港漁場の整備等	27	—	—
6	岩手県釜石市	漁港漁場の整備等	5	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	銚子漁協	漁港漁場の整備等	289	—	—